

令和元年度 地方公務員上級「教養試験」 社会

2018 年に「働き方改革関連法」が成立し、労働基準法などが改正されることになった。この改正の内容を中心とした日本の労働法制に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

- 1 法定労働時間は 1 日 7 時間、1 週 35 時間が原則である。使用者が労働者に時間外労働をさせるには、労使協定を締結する必要はなく、使用者が作成する就業規則にその旨の規定を設ければよい。
- 2 時間外労働について、1 か月単位や 1 年単位での上限を法律で規制することが定められた。使用者が上限規制に違反して労働者を働かせた場合の罰則も設けられている。
- 3 年次有給休暇の取得率の低さが問題であったため、従来は使用者が年次有給休暇の取得時季を指定する仕組みであったのを、労働者が自ら希望する時季を申し出て年次有給休暇を取得する仕組みに変更された。
- 4 いわゆる高度プロフェッショナル制度が創設された。これは、一定以上の高い年収を有する労働者を、その従事する業務にかかわらず、一律に高度専門職に就いているとみなし、労働時間などの規制を適用しない制度である。
- 5 同一労働同一賃金の実現に向けて、パートタイム労働者や有期雇用労働者について正規雇用労働者との不合理な待遇差をなくすための対策が検討されたが、経済界からの反対が大きく、今回の改正では見送られた。

出典：千葉県 HP ・職員採用ページ

<https://www.pref.chiba.lg.jp/jinji/ninyou/documents/1901-j-kyo.pdf>

※千葉県庁の HP より引用していますが、複数の自治体で出題されています

◆◇関連するN検の問題◇◆

<第 45 回(2019 年6月)検定 2級問題 より> 選択肢2、4に関連

働き方改革関連法（2019 年 4 月施行）について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 「高度プロフェッショナル制度（高プロ）」の導入は、長時間労働を助長するなどとして強い批判を浴びたため見送られた。
- ② 関連法に盛り込まれた「勤務間インターバル制度」とは、転職者が再就職するまでの間、福利厚生のために長期休暇を取得させる制度のことだ。
- ③ これまで青天井だった残業時間に対する上限規制を設けたが、企業に対する罰則の導入は見送られた。
- ④ 正社員との待遇差の理由を、非正規労働者の求めに応じて説明する義務を、企業側に課した。

【正解】④ 【解説】①高プロは関連法に盛り込まれ、2019 年 4 月に導入されました。「労働時間」ではなく「成果」で労働が評価されるため、長時間労働を心配する声があります。②終業から次の始業まで一定の休息・睡眠時間を確保する制度です。③罰則が導入されました。

<第 48 回(2020 年2月)検定 準2級問題 より> 選択肢5に関連

働き方改革関連法（2018 年成立）の柱の一つである「同一労働同一賃金」について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

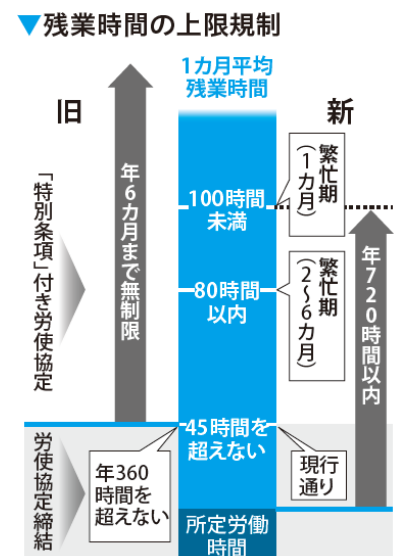
- ① 経験や能力に関係なく、職種ごとに同一の賃金が支払われるべきだという考え方だ。
- ② 正規、非正規雇用労働者間の待遇差を一切認めないという考え方だ。
- ③ 主に非正規雇用労働者の待遇改善を目指している。
- ④ 日本で実現すると未婚化が加速し、少子化対策の妨げになると懸念されている。

【正解】③ 【解説】非正規雇用であることを理由とする不合理な待遇差を認めない、という考え方に基づきます。①このような考え方ではありません。②合理的な理由があれば、待遇差を認めます。④所得が低いことを理由に結婚や出産をあきらめる人が、減る方向に作用すると期待されます。

<2020 年度版公式問題集 準2級 暮らし分野「変わりゆく働き方」より> 選択肢1、2に関連

右下の図は、働き方改革関連法に盛り込まれた新しい残業規制を示しています（「旧」は従来、「新」は関連法）。これをはじめ労働時間を巡る国内の制度について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① 従来は、労使協定（36 協定）を結びさえすれば、無制限に従業員を残業させることが可能だった。
- ② 従来は、労働組合法で労働時間を「1 日 8 時間」「月 45 時間」以内と定め、残業を原則として禁じていた。
- ③ 関連法は、特例（繁忙期）を含め、1 年間に認める残業時間の上限を初めて定めた。
- ④ 関連法は、特別条項なしの労使協定によって認める原則的な残業時間の上限を引き上げた。



【正解】③ 【解説】年間で「720 時間以内」という上限を設けたことが、図から分かります。ただし「休日労働を含めると 720 時間を超える」などと規制の甘さを指摘する声もあります。①実質無制限に残業させることが可能なのは、36 協定に特別条項をつけた場合です。②労働組合法ではなく労働基準法、「月 45 時間」ではなく「週 40 時間」です。④上限は従来通りです（初めて法律に明記）。

令和元年度 地方公務員上級「教養試験」 社会

2010年代の世界の政治情勢についての用語に関する次の記述ア～エにはその説明として妥当なものが二つある。それらはどれか。

ア アラブの春：北アフリカや西アジア地域の国々で本格化した民主化運動で、SNSの普及による情報の拡散により波及した。この運動によりリビアやエジプトでは政権交代が起こり、シリアでは政府と反政府勢力との間で内戦が起こった。

イ 一带一路：中国が進めている外交政策である。主に環太平洋諸国との通商関係の強化を図る政策であり、中央アジアや西アジア、アフリカ諸国との通商関係の強化には消極的な姿勢をとっている。

ウ アメリカ第一主義：トランプ政権が掲げているスローガンである。このスローガンの下、トランプ政権は貿易について保護主義的な姿勢を強め、また、不法移民の退去を進める方針を示した。

エ ブレグジット (Brexit)：イギリスのEU離脱を示す用語である。イギリスのEU離脱の動きに連動し、2018年にはフランスやイタリアなどがEUからの離脱を表明した。

- 1 ア、イ 2 ア、ウ 3 イ、ウ 4 イ、エ 5 ウ、エ

出典：北海道HP・職員等採用情報ページ

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hj/nny/r1kouhyoureidaisyagen.pdf>

◆◇関連するN検の問題◇◆

<第45回(2019年6月)検定 2級問題 より> 選択肢アに関連

民主化運動「アラブの春」が起きた国々の情勢について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① イエメン：イスラム教シーア派の政権とスンニ派武装組織フーシとの間で内戦が続いている。サウジアラビア主導の連合軍は、政権を支援するためフーシへの空爆を実施している。
- ② チュニジア：「アラブの春」でカダフィ政権が崩壊した後、二つの政府が分立した。
- ③ リビア：独裁政権崩壊後、イスラム政党と世俗政党の対立を経て、連立政権が発足した(2015年)。「アラブの春」の唯一の成功例とされる。
- ④ エジプト：「アラブの春」の後、選挙で新政権が誕生したが、軍のクーデターで崩壊した。クーデターの主導者であるシシ氏が新大統領に就任した(2014年)。

【正解】④ 【解説】①イエメンのハディ政権はスンニ派で、フーシはシーア派です。政権を支持するサウジアラビアはスンニ派の大国です。②③チュニジアとリビアの記述が逆です。チュニジアでは連立政権発足に先立つ2014年、新憲法が制定されました。

<第44回(2019年2月)検定 2級問題 より> 選択肢イに関連

中国の広域経済圏構想「一帯一路」について、正しい説明を次から一つ選びなさい。

- ① 太平洋からインド洋にかけての広大な地域で、民主主義や法の支配を重視した「秩序」の構築を目指すものだ。
- ② この構想は習近平国家主席が提唱したもので、「経済力を武器に国際社会での影響力を拡大することが狙いだ」との見方がある。
- ③ 中国は一帯一路を推進するため、アジア開発銀行（ADB）を活用して新興国の支援に力を入れている。
- ④ 日本政府は、中国への政府開発援助（ODA）を打ち切ると決めた。その主な目的は、「一帯一路への対抗」だ。

【正解】② 【解説】①安倍晋三首相が提唱する「自由で開かれたインド太平洋」の説明です。③「アジアインフラ投資銀行」です。④対中ODA終了には「経済成長を遂げた中国と、対等な関係を新たに築く」意味合いがあります。安倍首相は一帯一路に賛意を示しています。

<第42回(2018年8月)検定 3級問題 より> 選択肢ウに関連

「アメリカ第一主義」を掲げるドナルド・トランプ大統領は、「アメリカにとっての利益を取り戻そう」と訴えています。この「利益」の具体例に当てはまるものを、次から一つ選びなさい。

- ① 黒人の市民としての権利
- ② 隣国メキシコからやってくる不法移民
- ③ 持つことを禁止された核兵器
- ④ アメリカ人労働者の仕事

【正解】④ 【解説】外国からやってくる不法移民が低い賃金で働くなどしているため、アメリカ国民（特に白人の労働者）が仕事を奪われている。トランプ大統領はこのような考えをしています。「利益を取り戻す」ために、例えば「隣国メキシコとの国境沿いに壁を造る」ことを目指しています。

<2018 年度版公式問題集 準2級 経済分野「揺らぐ世界の自由貿易」より> 選択肢ウに関連

米国のトランプ大統領は、自国の企業や産業を世界的な競争から守る【 】的な姿勢を強めています。例えば 2017 年 1 月の就任直後には、環太平洋パートナーシップ協定（T P P）から離脱する手続きを取りました。【 】に当てはまる語句を次から一つ選びなさい。

- ① 自由主義 ② 保護主義 ③ 資本主義 ④ 社会主義

【正解】② 【解説】輸入品に高い関税をかけるなど、自国の産業を世界的な競争から守る姿勢を保護主義といいます。保護主義の台頭が第二次世界大戦の一因になったという反省から、戦後は世界的に自由貿易が広がっていきました。

<第 44 回(2019 年2月)検定 2級問題 より> 選択肢工に関連

欧州連合（E U）や加盟国に関連して、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① E U の前身である欧州共同体（E C）は、関税同盟を完成させた。
② E U に参加した国は全て経済通貨同盟（E M U）に参加し、共通通貨ユーロを導入した。
③ フランスのマクロン大統領は、「反 E U」「反移民」姿勢を鮮明にしている。
④ 英国は、国民投票（2016 年）で E U からの離脱派が約 9 割と圧倒的多数を占め、離脱を決めた。

【正解】① 【解説】1968 年に関税同盟を完成させ、E U へとつながりました。②英国やスウェーデンなど、ユーロを導入していない国は多くあります。③自国第一主義を批判し、メルケル独首相と共に E U 改革を目指しています。④離脱派は約 52%、残留派が約 48%で僅差でした。



国家公務員一般職(大卒程度試験)「基礎能力試験」 社会 ※出題年不明

国民所得や景気変動に関する記述として最も妥当なのはどれか。

- 1 GNP（国民総生産）は、GDP（国内総生産）より海外からの純所得（海外から送金される所得－海外へ送金される所得）を控除することで得られる。GNPとGDPを比較すると、GNPはGDPより必ず小さくなる。
- 2 名目GDPの増加率である名目GDP成長率から、物価上昇率を差し引くと、実質GDPの増加率である実質成長率が求められる。また、我が国の場合、第二次世界大戦後から2013年までに、消費者物価上昇率（前年比）が7.5%を上回ったことはない。
- 3 NI（国民所得）は、生産、支出、分配の三つの流れから捉えることが可能である。また、生産国民所得から支出国民所得を差し引いた大きさと分配国民所得の大きさが等しいという関係が成り立つ。
- 4 景気が好況時に継続的に物価が上昇することをスタグフレーションという。我が国の場合、デフレーションと不況が悪循環となるデフレスパイラルの現象が見られたことはあるが、スタグフレーションの現象が第二次世界大戦後から2013年までに見られたことはない。
- 5 景気の波のうち、在庫調整に伴って生じる周期3年から4年ほどの短期の波を、キチンの波という。一方、大きな技術革新などによって生じる周期50年前後の長期の波を、コンドラチェフの波という。

出典：人事院HP・国家公務員試験採用情報 NAVI 試験情報ページ

https://www.jinji.go.jp/saiyo/siken/mondairei/15_00.pdf

◆◇関連するN検の問題◇◆

<第40回(2018年2月)検定 準2級問題 より> 選択肢4、5に関連

景気や物価の変動について正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① プラザ合意以降、日銀は円高不況に対応するため低金利政策を取った。
- ② バブル経済崩壊で金融機関が経営破綻した1990年代、ペイオフ制度が創設された。
- ③ デフレスパイラルとは、デフレと需要増加が引き起こす悪循環を意味する。
- ④ コンドラチェフの波とは、設備投資に伴う約10年周期の景気変動のことだ。

【正解】① 【解説】プラザ合意（1985年）以降の円高不況に対処するため、低金利政策が取られました。②ペイオフなどを担う預金保険機構が設立されたのは1971年です。③需要「減少」です。④これはジュグラの波の説明です。コンドラチェフの波は技術革新による約50年周期の変動です。

国家公務員 国税専門官採用試験「基礎能力試験」 時事 ※出題年不明

国際的協力関係等に関する記述として最も妥当なのはどれか。

- 1 国連では、世界の人道危機に関し、2012 年から毎年5月に世界人道サミットが開催されているが、2016年9月には、特に難民問題について話し合うため、米国のオバマ大統領とドイツのメルケル首相の呼びかけにより初めて難民サミットが開催された。同サミットでは、各国の難民の受入れ分担の割合について取り決めたニューヨーク宣言が採択された。
- 2 2015年の国連サミットにおいて、開発協力の質を維持しつつ、各国で増加する政府開発援助(ODA)を抑制するため、開発分野における国際社会共通の目標である、持続可能な開発のための2030アジェンダが採択された。これは、1990年代以降に開催された主要な国際会議での開発目標をまとめたものである。
- 3 各国の沿岸で津波被害が多発していることに伴い、国連加盟国に対し津波に関する意識向上を促すため、2015年の国連総会において、初めて防災に関する世界会議が開催され、11月5日を「世界津波の日」とする決議が採択された。その決議を契機として、我が国も同日を「津波防災の日」と定める法を整備した。
- 4 我が国は、「核兵器のない世界」の実現に向け、世界各国と共同して核軍縮・不拡散の議論を行っている。2015年には、包括的核実験禁止条約(CTBT)が発効要件国44か国の批准を経て発効した。翌年、同条約に違反して核実験を行った朝鮮民主主義人民共和国に対し、国連総会において制裁措置の強化が決定された。
- 5 2015年の国連機構変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)において採択されたパリ協定は、京都議定書に代わる温室効果ガス排出削減等のための新たな国際的な枠組みである。2016年、同協定については、世界の温室効果ガス排出量の一定規模を占めていた米国と中国が批准したほか、インドや欧州連合(EU)なども批准し、同年11月に発効した。

出典：人事院HP・国家公務員試験採用情報 NAVI 試験情報ページ

https://www.jinji.go.jp/saiyo/siken/mondairei/18_1.pdf



◆◇関連するN検の問題◇◆

<第44回(2019年2月)検定 準2級問題 より> 選択肢5に関連

パリ協定や地球温暖化対策について、正しい記述を次から一つ選びなさい。

- ① パリ協定は、先進国のみに温室効果ガスの削減を義務づけた「ウィーン条約」に次ぐ温暖化防止のための国際ルールだ。
- ② 協定の参加国は温暖化対策を策定して国連に提出し、5年ごとに見直す義務を負う。
- ③ パリ協定は、「第一次世界大戦前」からの平均気温上昇を2度未満に抑えることを目標にしている。
- ④ 温室効果ガスの2大排出国である米国と中国が批准したことでパリ協定は発効したが、その後中国が離脱を表明した。

【正解】② 【解説】①「ウィーン条約」ではなく「京都議定書」です。③「第一次世界大戦前」ではなく「産業革命前」です。④米国と中国が批准を同時に発表した後、パリ協定は発効しました。しかし米国のトランプ大統領が就任後の2017年6月、離脱を表明しました。

※「関連するN検の問題」で取り上げた検定問題は、問題集の発行・検定実施時点のものです。

